

アンドレイ・クレパチ『社会革命の必要性』

1. 論文について

ロシア連邦経済発展のアンドレイ・クレパチ次官¹（Клепач Андрей Николаевич）が最近 *Ведомости*紙によせた小論「*Нам необходим социальный переворот*」（「我々には社会革命が必要だ」）の内容を紹介する。

クレパチ次官は現在計画中の CIPPS と経済発展省の共同プロジェクト「ロシアの近代化と日本の近代化」のカウンターパーティーであることから、近代化に関するクレパチ次官の見解を知る意味で報告するもの。

2. 内容

クレパチ次官は、イノベーション経済への移行というロシア発展戦略の障害として、政府部門や企業等ロシアの組織の非効率性や、経済への過大な国家関与の問題が指摘されるが、それらは根本的な問題ではなく、真の問題は①財産権制度法及び企業と社会との関係を規定する法整備が不十分なことと②社会的格差の拡大にあるとする。

②について、ロシアではイノベーションの担い手となる知識層の収入が低く、それらの層が貧困層に区分されている状態にあり、クレパチ次官はそのような社会がイノベティブになれるはずがないとし、この社会構造を変えるための「革命」が必要であると主張する。

そのためにまず必要なことはインフラ整備であり、特に労働人口が豊富で科学的エンジニアリングの潜在力がある中央アジアやボルガ地域のインフラを整備し、モスクワやサンクトペテルブルク以外の成長の拠点とすべきとする。

産業セクター別には、ロシアの航空、自動車、造船業において生産性を飛躍的に向上させる潜在力があり、これらのセクターにおいて投資拡大、事業再編、近代的労務管理手法の導入を進めるべきことを主張している。

最後に、ロシアの課題として政府と企業との適切な協力関係の構築があるが、そのためのプロジェクトとして昨年開始されたいわゆる「テクノロジー・プラットフォーム」について言及されている。これは近代化プロジェクトの一環として、企業とアカデミズムとの共同プロジェクトを政府が援助するものだが、クレパチ次官はこの可能性を非常に高く評価しており、大きな成

¹ クレパチ次官のプロフィール <http://www.economy.gov.ru/minec/about/management/klepach>

長促進効果が見込まれるとしている。

なお、「テクノロジー・プラットフォーム」については従来情報がなく、本文で言及されている経済成長率に与える影響も過大な印象を受けるので、詳細については別途調査の上報告したい。

3. 抄訳・仮約

数年前に承認された長期発展コンセプトにおいて、イノベーション的性質を持つ新しい経済モデルに移行するという目標が規定された。その実現のためには、経済全体の効率性、特にエネルギー効率の著しい改善が必要である。その障害となっているのがロシア特有の組織の問題であることは多くの人々が指摘するところである。2003年～2007年の危機前の時期、ロシアの成長率は毎年7～8%であったが、その頃のロシアの組織が今より効率的であったとは考えられない。組織の改善は重要であるが、それ自体は成長要因ではなく、イノベーション促進に直接つながるものでもない。イノベーションを進める上で問題を抱える国は多いが、それらの国々でも組織のあり方だけが問題な訳ではないし、組織が機能ながらイノベーションもなく、低成長の国も存在する。

経済成長の実現にはそれ以外の数多くの要素が重要であり、企業の問題解決能力も含まれる。ロシアでは、正義の問題が国家と企業との関係の問題と結びつけて捉えられるが、この問題はロシアだけでなくフランスやドイツなどどこにも存在する。企業の規模と政府のとの距離にさがある。我々の根本的な問題は別のところにある。ロシアが資本主義的發展を開始してから20年を経ているにもかかわらず、ロシアでは財産権制度と企業と社会との関係が十分に法制化されていない。そのために企業は海外へ出てしまうのだ。

第2の重要な問題は社会的格差の拡大である。公的統計ではロシアの貧困層と富裕層の所得格差は17～18倍だが、専門家の分析には20～24倍とするものもあり、サンクトペテルブルクやモスクワでは40倍に達する。これがロシア社会の状態である。このことは、我々が知的活動を主体とするスマートな経済、すなわち、銀行やガズプロム、ノルニッケルで働くことに価値を見出すのではない経済を創り上げようとしても、大多数の国民が平均収入の55～56%の収入しか得ていない社会において行わなくてはならないことを意味する。教育、文化、保健などの分野で働く人々は貧困層に属しているが、知的サービスを創り出すのはこれらの人々である。知識階級が貧困層と定義される経済がイノベティブになれる筈がない。保守的な見通しによると、2020年以降もこの状況は変わらない。従って、我々がイノベーションについて語る時、問題は研究開発予算を幾らにして企業がどう使うかということではないのだ。問題は別の所、すなわち社会構造にあり、知識階級が中産階級ではない社会の構造を変える「革命」が必要なのである。我々がこの問題を経済成長の枠組みの中で解決できれば、真にイノベティブな経済と公正で安定した社会を

実現が可能となる。

ロシアが資源依存型経済モデルを続けていては、中長期的に毎年3%程度の経済成長しか達成できない。それでは中産階級が人口の30~35%を超えることはなく、知識階級の大部分が中産階級になることもない。イノベーション的発展によって毎年4~5%の成長を実現できれば、2030年頃には国民の約50%が中産階級となり、知識階級の多くがこれに含まれる可能性はある。そして、ハイテク及びミドルテクノロジー・エンジニアリング、高等教育研究、ヘルスケアなどのイノベーション的セクターがGDPに占める割合も20%以上になる可能性がある（現状は11~12%）。

それでは、いかにしてこの目標とするロシアのイメージに近づくのか。すなわち教師、医師、科学者、エンジニアの自己実現が可能で、収入も高等教育の分野でロシアの先を行っている西洋諸国や中国の水準に達する社会を実現するにはどうすればいいのか。これを考えるとき、ハイレベルな知識人について語る前に歴史から始めなくてはならない。ロシアのそもそもの問題は何と言っても道路にある。ロシア連邦のインフラ関連予算はGDPの5%程度で、パイプラインを除くと3.6%である。これは道路の密度が全く異なるチェコよりも低い割合である。我々が長期的課題として設定して未だ解決できていない問題、そして実は後退している課題は、輸送インフラ開発である。輸送インフラ建設は、2014年ソチオリンピックや2018年のワールドカップのような特別のプロジェクトのときだけ行われるものだけであってはならない。安価な労働力が豊富で、科学的エンジニアリングの潜在力がある中央アジアやボルガ地域において新たな道路を建設し、交通を（モスクワやサンクトペテルブルクのように悪化しないよう）上手く管理することができれば、これらの地域の生活様式を大きく変えることができる。モスクワやサンクトペテルブルク以外の所に成長センターを建設できれば、そこは空間的発展の拠点となり得る。

イノベーション経済は長期的計画を必要とする。国家には計画はあるが、今までのところ計画は強力に推進されているとは言えない。多くの民間企業も国営企業には長期計画すらなく、そのことは大きな懸念材料となっている。

経済全体の生産性向上の予測は非常に難しい。政府のベースとなる経済予測では、中期的なGDP成長率は4.2~4.8%で、2020年までの生産性上昇は1.6倍~1.8倍である。これは国際的な水準には及ばないが、我々にとっては高い数値である。だが、航空、自動車、造船セクターの企業には3~4倍、あるいは5倍の労働生産性向上の潜在力がある。これを予見可能な将来において実現するには、投資や事業再編、近代的労務管理手法の導入などが必要である。それができればさらに生産性を高めることができる。

経済発展には、企業と政府によるバランスの取れた貢献が重要であり、経済における国家を役割の大小が問題なのではない。政府は企業から適切な距離を保つべきことは同意されたことであ

り、問題は企業と政府がいかに良い関係を築くかということである。多くの領域で最も欠けていることは、この問題に対するプロフェッショナルで一貫した賢明なアプローチである。

そのような賢明な協力関係を築くことができる可能性はある。昨年、いわゆるテクノロジー・プラットフォーム開発が開始された。そこでは主要分野において、企業、大学、研究機関、エンジニアリング・ファームが共同研究を行い、政府はコーディネート支援や資金援助を行う。科学アカデミーや開発機関による連邦プログラムとは異なるものである。既に 190 のプラットフォームから申請がなされ、うち 27 が優先的として承認されている。この半分のプロジェクトが達成されただけでも経済効果は 150～200 億ドルとなり、2020 年までの発展戦略の 3～5 倍の成長率となることを意味する。もし我々がそのような政府、企業、科学レイヤーのパートナーシップを構築することができれば、真にスマートで知的なイノベーション経済セグメントを創り出すことができ、それによって成長を促進し国家のあり方を変えることができる。

以上